

コロナ禍の食肉・鶏卵需給への影響

取締役食農リサーチ部長 北原克彦

新型コロナウイルス感染症の感染防止に伴い、内食需要の増加の一方、外食産業では企業の接待減少、訪日外国人旅行者の消滅によって、パブ・居酒屋業態を含む料飲主体部門の酒類や高額食材の消費に大きな影響が出ている。ここでは、コロナ禍の畜産物需給への影響をみたい。

1 食肉需給への影響

2018年の牛肉・豚肉・鶏肉の仕向け先、消費先の割合をみたのが第1図である。牛肉は6割以上が外食・中食の業務用へ仕向けられており、焼き肉店など外で食べる消費スタイルがコロナ禍の直撃を受けた。一方、豚肉は家計消費が5割、ハム・ソーセージなど加工仕向け2割も最終的に家計消費に向かう割合が高く、内食型の消費となっている。

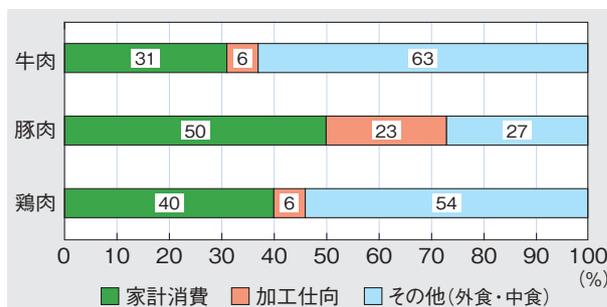
コロナ禍で実際の肉類出回り量は、どのように変化したのかをみたのが第1表である。

20年4～10月累計の推定出回り量は、牛肉が前年割れとなったが食肉全体では豚肉の伸びに支えられプラスとなった。さらに牛肉・豚肉・鶏肉とも国産品の出回り量は前年比プラスとなり、業務用の消費割合が高い牛肉・鶏肉は外食需要減少に対し輸入減少でバランスをとる形となった。

畜産は生き物相手であり急激

な需要の変動に合わせた生産量の増減はできない。そもそも輸入食肉は外食・中食に仕向けられる比率が高いこともあり輸入減少となった。また、20年前半の食肉在庫量は、アフリカ豚熱の影響による豚肉輸入価格の先高感やオリンピックに向けた在庫を抱えたことから過去最高水準で推移していた。そのため冷蔵・冷凍庫の在庫率は非常に高く超満庫状態であったので、在庫による需給調整ができず、輸入量の調整弁が働いた面もある。

第1図 肉類の消費構成割合(18年)



資料 農林水産省「平成30年次食肉の消費構成割合」

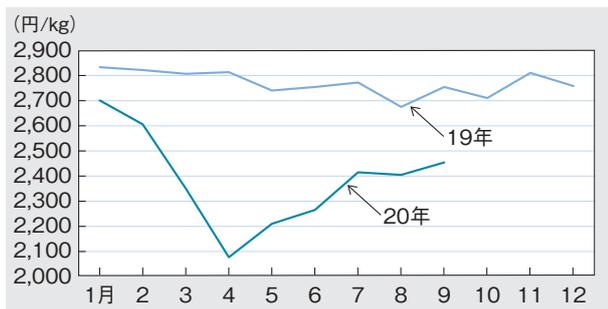
第1表 肉類推定出回り量

(単位 トン、%)

		推定出回り量					
		重量		うち輸入品		うち国産品	
			前年比		前年比		前年比
牛肉	18年度	930,365	102.9	600,550	104.3	329,815	100.6
	19年度	936,945	100.7	613,410	102.1	323,534	98.1
	20年度4～10月	548,677	98.7	358,644	96.7	190,033	102.5
豚肉	18年度	1,827,446	100.9	931,404	100.5	896,042	101.3
	19年度	1,811,550	99.1	913,305	98.1	898,245	100.2
	20年度4～10月	1,065,709	101.6	542,448	100.9	523,261	102.3
鶏肉	18年度	2,171,945	101.5	568,369	101.9	1,603,576	101.3
	19年度	2,215,991	102.0	557,469	98.1	1,658,522	103.4
	20年度4～10月	1,292,799	100.8	319,926	96.1	972,873	102.4

資料 農畜産業振興機構「牛肉需給表」「豚肉需給表」「鶏肉需給表」
(注) 牛肉、豚肉は部分肉ベース。

第2図 去勢和牛(A-5)卸売価格



資料 農林水産省「食肉流通統計」

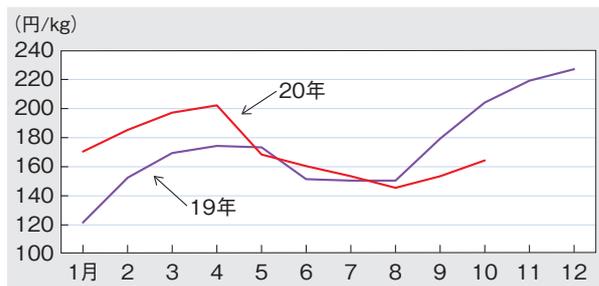
関係者の相当な販売努力もあって食肉需給の量的バランスはとれたが、消費の温度感を示す食肉価格は畜種別の違いが大きい。豚肉・鶏肉の卸売価格は量販店の引き合いが強く高い水準で推移しているが、去勢和牛の高格付となるA-5規格の卸売価格(第2図)は年末に向けて前年を超える水準に回復したものの、コロナ感染拡大に伴うGoTo事業の先行き不透明感もあり、1月以降の相場が懸念される状況だ。これまでインバウンド消費を受けて、肉用牛肥育は高格付の牛肉生産に向かっていたが、足元ではテーブルミートとしてのあり方が問われている。

2 鶏卵需給への影響

鶏卵の需給構造は、消費量約271万トンに対し、国内生産260万トン、輸入11万トンと国内生産で96%が賄われている。農林水産省の推計では、消費量の5割は家計消費向けで約130万トン、外食向けの業務用は3割約78万トン、製菓・製パン・調味料等の食品メーカー向け加工用は2割約63万トンである。なお、輸入鶏卵(粉卵)は全量が加工用(菓子パン原料、食肉加工品のつなぎ材料等)に仕向けられている。

15年以降、大手生産者の増羽により国内生産が伸び続けてきたが、18年から鶏卵市況は下落傾向となり供給過剰感が出ていた。20年はコロナ禍の巣ごもり需要が一巡した5月以

第3図 鶏卵卸売価格



資料 農林水産省「Monthly 食肉鶏卵速報」(2020年11月)
(注) サイズ混合。

降、外食向けと調味料の需要減少の影響を受けて市況は急落した(第3図)。安定基準価格の163円/kgを下回ったので需給改善を図るために20年5月から9月まで成鶏更新・空舎延長事業が発動され、市況は戻しつつある。

市況変動の波に対して、大手生産者は量販店と固定価格の相対販売契約を結んでいるが、中小生産者は直接影響を受けるケースが多いとみられる。また、採卵鶏は産卵期終了後の廃鶏処理の引き受け手が限られていることもあって、需給調整を難しくしている。鶏卵は畜産のなかでも飼料効率が高い基礎的なタンパク源であり、多様な生産基盤を維持することが求められよう。

3 食肉サプライチェーンへの視点

日本では新型コロナウイルスのワクチン接種を21年から開始するのを目標としているが、ウイルスの変異型について様々な研究報告がなされており、感染者発生が続く可能性もある。コロナ禍による国産食肉への需要の一方、今後は、雇用調整の影響も加わり消費者の節約・価格志向が強まることも想定される。そのため感染リスクを小さくしつつ消費者個人と直接つながる短いサプライチェーンの構築、Eコマースも広がりつつある。

(きたはら かつひこ)